

OKINAWA GENERAL CONTRACTORS ASSOCIATION

沖建協会報



令和3年

2
月号

No.609



OCA

あんぜんぽーや

今月号の主な内容

- ◆ 第7回役員会を開催
- ◆ 全国建産連が下地前会長を表彰
- ◆ 青年部会が県土建部と意見交換



<http://www.okikenkyo.or.jp/>

目次

<NEWS>

第7回役員会を開催	1
全国建産連が下地前会長を表彰	3
助成金説明会を開催	4
総合的IT活用実践研修会を開催	5
建設業経理士1級受験講習会を開催	5
青年部会が県土建部と意見交換	6

<コラム>

沖縄振興予算(概算要求)の推移を分析	7
--------------------	---

<メッセージボード>

CIIC (一財)建設業情報管理センター	8
2021年建設関係資格試験実施日程表	9

<お知らせ>

西日本建設業保証からのお知らせ	10
-----------------	----

<建設雇用改善コーナー>

人材開発支援助成金の案内	12
--------------	----

<Message ~ 後輩たちへ>

<事務局から>

協会の動き	14
今後の日程	14

<会員の異動>

<表紙写真>

**【青年部会第12回フォトコンテスト
~島の魅力~優秀作品より】**

〔造の部 みんなの公共建築賞〕

題 名：県内初！1万人アリーナ

撮 影 者：吉野 浩司

撮影場所：沖縄市多目的
アリーナ現場

働き方改革や生産性向上への取り組みを確認

第7回役員会を開催



2021年最初の役員会を開催した

第7回役員会が1月15日、那覇市のザ・ナハテラスで開催された。

役員会に先立ち津波達也会長は「去年は役員会が開催された翌日に豚熱の発生が確認され、対応に追われることになった。その後、新型コロナウイルスと続いている。コロナ対策として期待されるワクチンもあるが、日本はまだ接種には時間がかかるとみられ、引き続きしっかりと感染対策を講じていく必要がある」と挨拶。また「新型コロナウイルスでふさぎ込んでいる場合ではなく、今年も建設業界は働き方改革や生産性向上などの課題解決に取り組む必要がある。赤羽一嘉国土交通大臣も指摘しているが、デジタルトランスフォーメーションのなかで、いかにITを駆使して生産性を向上させていくかが大事となっていく。また、働き方改革についても若い人たちが入職することはもちろん、後継者を育成して業界の発展につなげていくようしっかり取り組んでいく必要がある。今年も様々なプロジェクトについても皆さんの知恵を借りながら取り組んでいく。今年も会員そして業界のためにご協力をお願いしたい」と新たな1年の活動に向けて



挨拶する津波会長

挨拶した。

議事・その他事項では昨年末に青年部会が実施した県土木建築部との意見交換会と献血キャンペーンについて、黒島一洋部会長が報告。意見交換会では若手・女性技術者の配置について、県の総合評価方式で現場代理人・監理技術者は評価対象外となっていることから、段階的に育成できる評価手法の検討を求めたことについて報告。県が若手・女性技術者の現場代理配置を評価対象に検討すると回答したほか、監理技術者について県

は、品質確保の観点から評価する必要がある、現場代理人が主任技術者又は監理技術者を兼務しない場合に限り、検討を進めるとの考えを示したことから、今後も意見交換を重ねていくとした。また、12月9日に那覇市の天久りうぼう楽市駐車場、10日にうるま市のイオン具志川ショッピングセンターで開催した献血キャンペーンについては、当初予定の150人を上回る211人が参加し、195人が献血に協力したことが報告された。

このほか「高病原性鳥インフルエンザ」が西日本地区で発生していることから、県が防疫協定連絡会議を開催したことが報告され、県内で鳥インフルエンザが発生した場合には協会の防災ネットワークを活用した連絡体制を行うほか、昨年1月に発生した豚熱を同様に24時間体制による埋却地の掘削から埋却処分を協会が実施していくことなどが報告された。また、県内各地の養鶏場の数や飼育されている鶏の数なども示された。

説明会等の告知では、会員限定で加入できる工事総合補償制度の説明会を2月に開催することが告知された。会員限定の同制度は一般的な個別契約より4割程割安で契約可能なことに加えて、支払限度額の選択肢を増やす等、毎年、制度内容を進化させている。さらに各企業の条件にあった補償を選択することが可能になり、会員企業の加入が増加している。今年4月からは第三者賠償の財物補償の補償範囲拡大などの制度拡充を図ることも報告された。このほか、人材育成に係る助成金・講習計画の説明会や建退共電子申請方式に係る説明会の日程なども報告された。

結びに新里英正副会長が「国や県など発注機関にあいさつに行ったが、どこに行っても『コロナ禍で大変ですが頑張っていきましょう』』ということを何度も言われた。今年1年、コロナ対策をしっかりやって、健康でそして現場においては無事故無災害で安全に過ごせることを祈念している」と閉会の挨拶を行った。

※議事は特になし



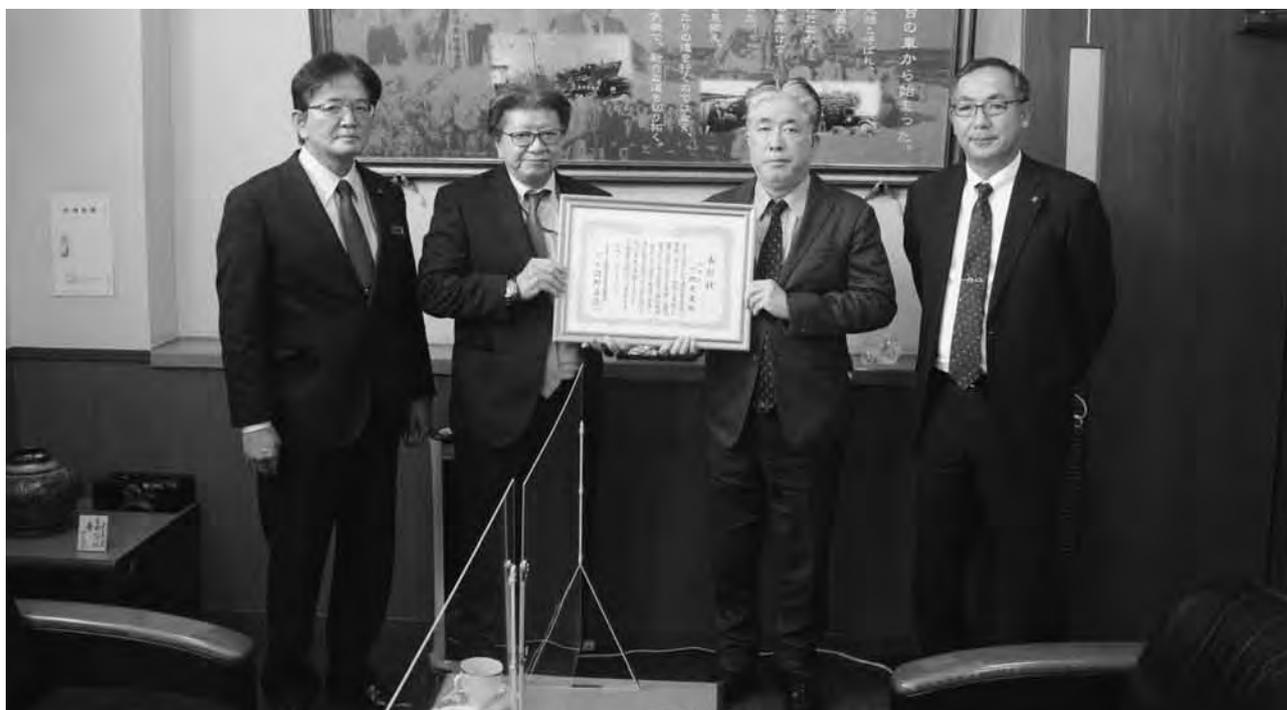
閉会の言葉を述べる新里副会長

○その他事項

1. 青年部「沖縄県土木建築部との意見交換会」報告について
2. 青年部「献血キャンペーン」実施報告について
3. 「特定家畜伝染病」の防疫支援体制確保について
4. 令和3年度人材育成に係る「各種助成金」「講習計画」について
5. 「会員限定」工事補償制度加入説明会について
6. 建退共電子申請方式に関する説明会延期について
7. 令和3年度会議等予定について

全国建産連が下地前会長を表彰

津波会長が表彰状を伝達



(左から) 新里英正副会長、津波達也会長、全国建産連表彰を受賞した下地前会長、源河専務理事

昨年12月25日、那覇市の(株)大米建設で下地米蔵前会長に対して、(一社)全国建設産業団体連合会(会長・岡野益巳)からの表彰状が伝達・授与された。

津波達也会長から表彰状を受け取った下地前会長は「2014年に九州建設業協会の会長を担うとともに、全国建産連の副会長も務めることとなった。在任中は、建設業界のためにとの思いで様々な取り組みを行った。そういった活動ができたのは、津波会長をはじめとした理事や事務局のサポートのお陰であり、改めて感謝している」と受賞の喜びを語った。

下地氏は2012年に協会会長就任と同時に(社)沖縄県建設産業団体連合会(当時)の会長にも就任、2019年まで会長を務めた。九州建設業協会会長・全国建産連副会長などを歴任したほか、建設業労働災害防止協会沖縄県支部長や沖縄県建設業企業年金基金理事長などの要職に就き、建設業界の発展と協調体制の確立に貢献したことが評価された。



津波会長(左)から下地前会長に表彰状が伝達された

新入社員育成等の申請学ぶ

助成金説明会を開催



講師の説明を聞く参加者

令和3年度に向けた「新入社員育成訓練等」並びに「実践型人材養成システム大臣認定申請」に係る説明会が12月21日、建労センターで開催された。

同説明会は協会が令和3年度に実施する担い手確保・育成事業の活用に向けて、会員企業が厚生労働大臣認定を受ける必要があることから、制度の概要手続きなどを説明するために開催されたもので、会員企業の担当者ら約23人が参加した。

説明会に先立ち、協会の久高唯和部長は「毎年、この時期に説明会を開催している。今年の雇用状況はコロナ禍の影響もあり、厳しい状況であるが、将来を見据えて採用を行っていかねばならない。このようななかで採用した職員に対しての教育を行う際に、助成金を活用することができるので説明会を通して理解を深めてもらいたい」と挨拶して、令和3年度の新入社員育成訓練等に向けた手続きの概要などを説明した。

協会では、社員の職務に必要な知識・技能向上を目的とした「実践型人材養成システム」を土木学

科及び建築学科の各コース(4月～6月)で、4月から10月にかけてOFF-JTとOJTを組み合わせた訓練を行っている。その受講に際して、特定訓練コースで助成を受けるには、厚生労働大臣の認定を受ける必要がある。認定を受けると、OFF-JT、OJTで賃金助成・実施助成・経費助成が受けられるが、その申請書の提出期限が令和3年1月20日までで、今回は各企業で申請を行う必要があることから、担当者に注意を促した。

説明会ではこのほか、申請に向けた書類の書き方や注意点を説明したほか、令和3年度で計画している協会の実践型人材養成システムの日程などが紹介された。同システムでは土木・建築の専門学科以外にも新入社員研修(4月)やIT活用研修(6～7月)など、社員教育の研修としても有効な内容となっている。

IT活用した効率化・生産性向上学ぶ

総合的IT活用実践研修会を開催

「建設業における総合的IT活用実践研修会～i-Construction、BCP、生産性向上、日常業務で運用するクラウド活用まで～」が12月15日から17日まで、浦添市の建労センターで開催された。

建設業界でもIT知識と実践スキル習得、新型コロナウイルス感染予防の観点からリモートワーク対応が求められていることから開催されたもので、9人が参加した。

1日目は建設業の現状とITについての解説と、現場・事務所の業務効率向上に直結するWindowsの基本環境について学んだほか、沖縄県災害復旧支援システムについても説明が行われた。2日目は、基本環境構築やフォルダ管理及び社内運用ルールの設定。写真ファイル・図面管理、セキュ



リティなどを学んだ。3日目はクラウドサービスの活用やリモートワークについて実際にパソコンを操作しながら学んだ。

協会では社内の業務改善・業務改革の推進をすすめるため、引き続き研修会を行っていくとしている。

建設業経理士1級試験のポイント学ぶ

受験準備講習会を開催

「建設経理士」1級受験準備講習会が建労センターで開催された。

12月24・25日は「財務諸表」について。1月14・15日は「原価計算」について講習会が行われた。

建設業経理士の合格者は、経営事項審査の評価対象で、2021年4月の経審改正後は「登録経理講習」の受講で加点対象となる。特に1級については、建設業に関わる会計学・簿記・原価計算などの専門知識が求められることから、講習会を通して試験合格に向けたポイントを学び、資格取得を目指す内容となっている。

12月に開催された財務諸表の講習会には13人が参加。井村公認会計士・税理士事務所の井村奨氏が講師を務めて、建設業特有の勘定科目など専門知識について学んだ。1月に開催された原価計算の講習会では19人が参加し、同事務所の井村登氏がテキストを基に賃金の勘定科目の取り扱いや記入に関する注意点を説明した。



財務諸表について解説する井村奨氏



原価計算について解説する井村登氏

青年部会が県土建部と意見交換

技術者評価や契約内容の遵守など求める



黒島部会長を中心に現場からの要望を事例をまじえて意見を交わした

青年部会(黒島一洋部会長)は12月23日、県庁で県土木建築部との意見交換を行った。

意見交換に先立ち黒島部会長は「意見交換を通して快適な施工環境を実現することが我々の目的であり、その実現により今まで以上の施工が可能になる。本日は忌憚のないご意見をお願いしたい」と挨拶した。

続いて、県土建部の金城真喜子土木企画統括監が「青年部会の皆さんにはフォトコンテストなどの開催を通して、建設業の魅力を伝える努力をされていることに感謝申し上げます。本日の意見交換を実り多いものになりたい」と述べた。

意見交換では、青年部会から総合評価落札方式の①難工事(施工実績評価)の適正な利潤が確保できる予定価格設定②若手・女性技術者の配置③最低制限価格に乗じるランダム係数④総合評価方式における配置予定技術者の施工経験期間緩和の5項目について要望事項が示された。また、積算関係、現場での問題では①設計図書の精度向上と工事中止等による増加費用及び損害の負担②橋梁補修工事における設計業務から発注までの期間短縮③施工管理の役割と責任の明確化④共通仮設費、準備費における伐採作業の積み上げ計上⑤自然災害(台風・大雨等)の復旧にかかる経費計上⑥残土等運搬費⑦現場環境改善費の7項目の議題が提案された。

①難工事(施工実績評価)の適正な利潤が確保できる予定価格設定については、県が不調不落対



意見交換に出席した県土建部の金城土木企画統括監ら

策として「難工事の施工実績」を評価点に追加したことから評価点獲得を目的とした赤字受注への懸念について説明。難工事が想定される場合は、現場条件にあった施工単価や適切な工期の設定など、柔軟な変更協議等の周知・指導を求めた。県は、難工事指定の目的を説明したうえで、当該事項について各土木事務所に周知徹底していくと回答した。

②若手・女性技術者の配置については、県の総合評価方式で「若手・女性担当技術者の配置」については現場代理人・監理技術者が評価対象外とされている点の改善を求めた。県は現場代理人については評価対象とすることを検討するとした。また、監理技術者の評価については、総合評価方式は技術力が評価対象であり、若手を配置することは趣旨に合わないことから、今後、検討していくとの回答があった。

積算、現場での問題点では、契約約款に記載されている事項や事前協議で合意した事例が現場によって認められないなどの事例が示されるなど、現場に携わる担当技術者や監理技術者との意思疎通が要因と思われる課題が複数あった。担当者間の認識違いなどが原因と考えられる議題は以前からあがっており、照屋博章副部会長が次回からは各土木事務所長の参加を提案。出席した島袋善明土木整備統括監は「次回の所長参加については即答できないが、所長が参加する所長会議で各所長に伝える」と回答した。

要求総額は変わらずも公共投資削減続く

沖縄振興予算(概算要求)の推移を分析

●横ばい続く沖縄振興予算

2020年度も残りわずかとなった。4月から始まる2021年度は、県主導で進められた沖縄振興計画「沖縄21世紀ビジョン」の最終年度にあたる。その重要な年度の沖縄振興予算は4年連続で3010億円の予算が確保された。この予算について当初、県は2018年度から20年度まで3190億円を概算要求、21年度は3106億円の要求で84億円の減額(事項要求は別途)となった。

この推移を分析すると、概算要求額/予算額が横ばいを続けているなか、公共投資に関連する「沖縄振興一括交付金」の要求額/予算の減額が続いていることが分かった。

沖縄の実情に即してよりの確かつ効果的に施策を推進することを目的に2012年度に創設された沖縄振興一括交付金は2014年度のハード932億円・ソフト826億円をピークに減額が続き、2021年度はハード477億円・ソフト504億円。一括交付金は、概算要求額も減額が続く。

県政の動向から見ると、2006年から2014年にかけて仲井眞弘多知事が就任。仲井眞県政下で一括交付金がスタートしたほか、2013年には当時の安倍晋三首相が現振興計画の最終年度である2021年度まで沖縄振興予算3000億円台の確保を約束した。2014年の選挙で翁長雄志氏、2018年の玉城デニー氏が知事就任後も、振興予算は3000億円台が確保されてきたが、公共投資関連予算は減少が続いている。

●コロナ禍で高まる公共投資の重要性

沖縄振興予算は小泉純一郎政権時代の三位一体改革などの影響で2002年度の3187億円から減額が続き、2009年の民主党政権発足後の2010年度予算は2298億円まで落ち込んだ。自由民主党が政権奪還後の2012年に2937億円に回復。2013年度予算からは3000億円台が続く。

新型コロナウイルスの感染拡大で、観光を中心に県内の景気低迷が危惧されるなか、公共投資の重要性は高まっている。その予算が減少を続けているということは、建設業の低迷につながりかねない危機的な状況とも言え、その動向が注視される。今回は2021年度予算の概要を紹介したい。(文責・株沖縄建設新聞 宜保直也編集部長)

	2017 平成29	2018 平成30	2019 平成31/令和1	2020 令和2	2021 令和3
概算要求総額	3210億円	3190億円	3190億円	3190億円	3106億円
同年予算額	3150億円	3010億円	3010億円	3010億円	3010億円
要求額と予算額の差異	減 60億円	減 180億円	減 180億円	減 180億円	減 96億円
※前年概算要求時の増減	減 219億円	減 20億円	増減無し	増減無し	減 84億円
一括交付金(ソフト)の要求額/予算額	668億円/688億円	636億円/608億円	636億円/561億円	608億円/522億円	558億円/504億円
要求額と予算額の推移	増減無し	減 28億円	減 75億円	減 86億円	減 54億円
※前年概算要求時の増減	減 138億円	減 32億円	増減無し	減 28億円	減 50億円
一括交付金(ハード)の要求額/予算額	670億円/670億円	617億円/579億円	617億円/532億円	579億円/492億円	528億円/477億円
要求額と予算額の推移	増減無し	減 38億円	減 85億円	減 87億円	減 51億円
※前年概算要求時の増減	減 141億円	減 53億円	増減無し	減 38億円	減 51億円
公共事業関係の要求額/予算額	1524億円/1429億円	1523億円/1420億円	1420億円/1420億円	1420億円/1420億円	1336億円/1420億円
公共事業関係要求額/予算額の増減	減 95億円	減 103億円	増減無し	増減無し	増 84億円
※前年概算要求時の増減	増 27億円	減 1億円	減 103億円	増減無し	増 84億円
前年度より増額要求した事業(公共工事関連)及び予算額/増加額	不発弾等対策経費 約28億円/約2億円	不発弾等対策経費 約29億円/約1億円 OIST施設整備費 約46億円/約35億円	健康医療拠点整備 約87億円/皆増 北部連携促進事業 約34億円/9億円	健康医療拠点整備 約88億円/1億円 OIST施設整備費 40億円/25億円	健康医療拠点整備 約138億円/98億円 OIST施設整備費 約45億円/5億円
※各年度の概算要求時に増額したものをピックアップ		鉄軌道導入調査 1.5億円/皆増 交通環境イノベ調査 3億円/皆増 北部連携促進事業 約25億円/皆増	国際物流拠点活用推進 9.4億円/皆増 鉄軌道導入詳細調査 1億円/皆増	国際物流拠点活用推進 約10億円/微増 小規模離島生活基盤 約15億円/皆増	

経営状況分析は、信頼と実績の CIIC建設業情報管理センターにお任せください

豊富な
実績

永年の処理実績に裏付けされ、
建設企業様から高い評価を頂戴しています。
適正、的確な処理により、安心してお任せ
いただけます。



迅速な
処理

迅速な処理を心がけ、申請いただいてから、
3営業日以内に結果通知書を発送しています。

※昨年度実績平均2.9日。(申請内容、お問い合わせの内容により、お時間をいただく場合もあります)

どなた様にも親切丁寧な対応を心がけています
ぜひ、CIICの経営状況分析をご利用ください

「なんでも経審Plus」をリリースしました。

経営事項審査、建設業許可の変更届作成など、
行政庁に提出する申請書でお困りはありませんか？

申請書類が簡単に作成できるソフト

「なんでも経審Plus」をお試ください。

このソフトはCIICホームページに公開しており、
どなたでも無料(年会費、使用料など一切不要)で
ご利用いただけます。

ダウンロードしてお気軽にご利用ください。

操作がかんたん

ユーザー
登録不要

完全無料

「なんでも経審Plus」 サポート専用ダイヤル 03-5565-6236

経営状況分析は“信頼と実績の” 登録経営状況分析機関 登録番号1

CIIC 一般財団法人 建設業情報管理センター 九州事務所

〒812-0013 福岡県福岡市博多区博多駅東3丁目14番18号(福岡建設会館6階) TEL 092-483-2841

【アドレス】<http://www.ciic.or.jp/> 又は、

当財団は、情報セキュリティ
マネジメントシステム(ISMS)
に関するISO規格(27001)
の認証を取得しています。



2021年 建設関係資格試験実施日程表

☆ 施工管理技士試験 ※令和3年度の試験より制度改正。1次試験=旧学科、2次試験=旧実地

資格種別	願書種別	販売開始日	申込受付期間	試験日	種別	合格発表
土木 全国建設研修センター 042-300-6860 ¥600 【販売先】 沖建協(本部・支部) しまたて協会	1級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ)(2次のみ)	2月26日	3月17日～ 3月31日	7月4日 10月3日	(1次) (2次)	8月19日 2022年 1月14日
	2級(1次のみ前期…種別は土木のみ)	2月19日	3月3日～ 3月17日	6月6日	(1次)	7月6日
	2級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ後期)(2次のみ)	6月21日	7月6日～ 7月20日	10月24日	(1次) (2次)	2022年 1月14日 2022年 2月2日
建築 建設業振興基金 03-5473-1581 ¥600 【販売先】 沖建協(本部・支部)	1級(申込書共通のため1種類)	1月15日	1月29日～ 2月12日	6月13日 10月17日	(1次) (2次)	7月16日 2022年 1月28日
	2級(1次のみ前期)			6月13日	(1次)	7月6日
	2級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ後期)(2次のみ)	6月22日	7月6日～ 7月20日	11月14日	(1次) (2次)	2022年 1月21日 2022年 1月28日
電気工事 建設業振興基金 03-5473-1581 ¥600 【販売先】電管協	1級(申込書共通のため1種類)	1月15日	1月29日～ 2月12日	6月13日 10月17日	(1次) (2次)	7月16日 2022年 1月28日
	2級(1次のみ前期)			6月13日	(1次)	7月6日
	2級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ後期)(2次のみ)	6月22日	7月6日～ 7月20日	11月14日	(1次) (2次)	2022年 1月21日 2022年 1月28日
管工事 全国建設研修センター 042-300-6855 ¥600 【販売先】しまたて協会	1級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ)(2次のみ)	4月12日	5月6日～ 5月20日	9月12日 12月5日	(1次) (2次)	10月14日 2022年 3月2日
	2級(1次のみ前期)	2月19日	3月3日～ 3月17日	6月6日	(1次)	7月6日
	2級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ後期)(2次のみ)	6月28日	7月13日～ 7月27日	11月21日	(1次) (2次)	2022年 1月14日 2022年 3月2日
造園 全国建設研修センター 042-300-6866 ¥600 【販売先】しまたて協会	1級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ)(2次のみ)	4月12日	5月6日～ 5月20日	9月12日 12月5日	(1次) (2次)	10月14日 2022年 3月2日
	2級(1次のみ前期)	2月19日	3月3日～ 3月17日	6月6日	(1次)	7月6日
	2級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ後期)(2次のみ)	6月28日	7月13日～ 7月27日	11月21日	(1次) (2次)	2022年 1月14日 2022年 3月2日
電気通信工事 ※2019年度より新設 全国建設研修センター 042-300-0205 ¥600 【販売先】しまたて協会	1級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ)(2次のみ)	4月12日	5月6日～ 5月20日	9月12日 12月5日	(1次) (2次)	10月14日 2022年 3月2日
	2級(1次のみ前期)	2月19日	3月3日～ 3月17日	6月6日	(1次)	7月6日
	2級 願書3種類(1次・2次)(1次のみ後期)(2次のみ)	6月28日	7月13日～ 7月27日	11月21日	(1次) (2次)	2022年 1月14日 2022年 3月2日
建設機械 日本建設機械施工協会 03-3433-1575 1級¥800/2級¥700 【販売先】しまたて協会	1級(1次・2次)、2級(1次・2次) 2級(第1回・1次のみ)	2月1日	2月15日～ 3月31日	6月20日 8月下旬～ 9月中旬	(1,2筆) (2実)	8月4日 11月18日
	2級(第2回)1次のみ	9月16日	9月21日～ 10月20日	2022年 1月16日	(1次)	2022年 3月9日

お知らせ

沖縄県内の公共工事動向 (令和2年12月分)

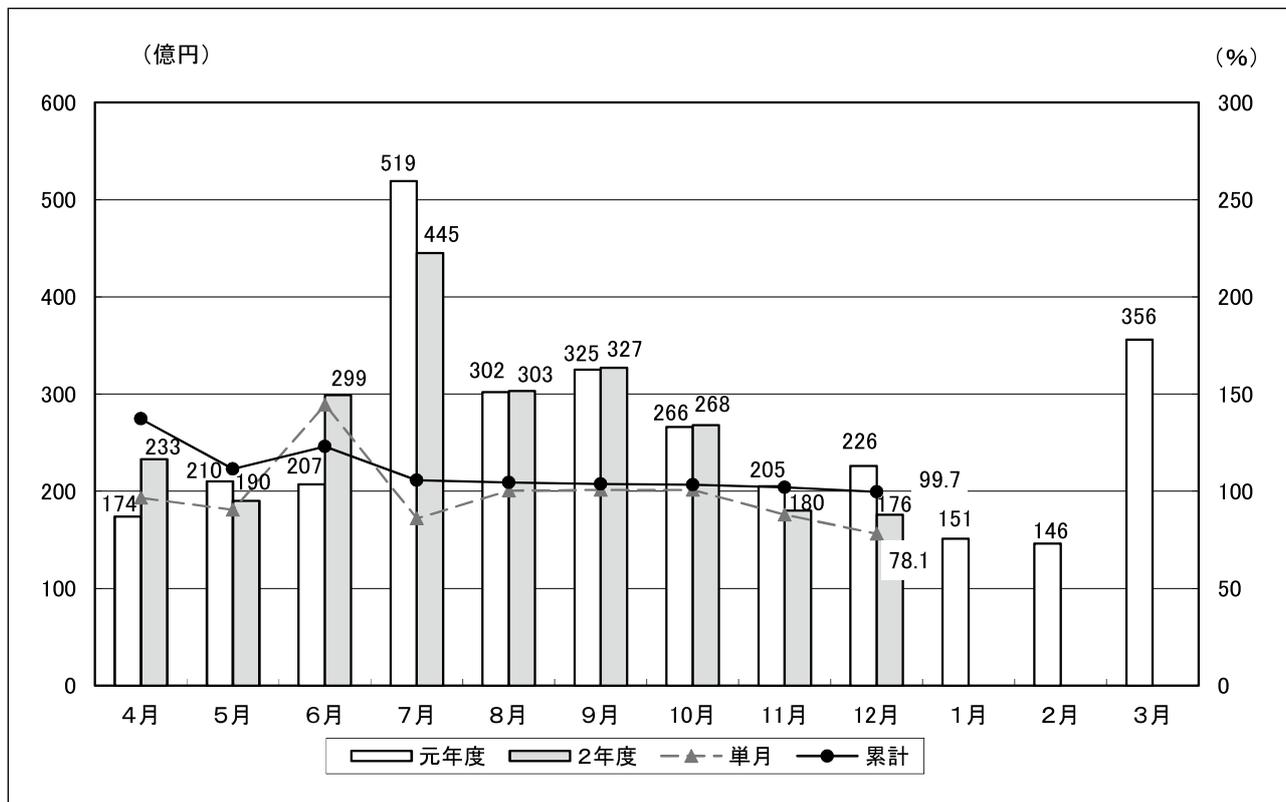
西日本建設業保証(株) 沖縄支店

▼ 概況

(単位：件、百万円、%)

	当 月		前年同月比		累 計		前年同期比	
	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額	件数	請負金額
国	19	3,719	105.6	83.1	374	76,548	107.8	114.9
独立行政法人等	5	927	71.4	67.2	31	4,447	100.0	84.6
沖縄県	56	4,950	94.9	265.8	772	59,970	101.2	117.0
市町村	133	6,698	84.2	110.5	1,345	92,817	95.8	90.7
その他	11	1,377	91.7	15.6	107	8,901	92.2	49.9
令和2年度	224	17,672	88.2	78.1	2,629	242,686	98.8	99.7
令和元年度	254	22,615	115.5	194.7	2,661	243,338	101.0	114.3
平成30年度	220	11,613	76.1	60.3	2,634	212,891	93.0	85.5
平成29年度	289	19,275	93.5	80.6	2,832	248,867	91.4	105.0
平成28年度	309	23,920	98.7	125.1	3,100	237,025	99.8	103.7

▼ 月別請負金額、単月・累計前年対比の推移



工事後半の資金繰りをサポート! 中間前払金のご案内

当初の前払金

40%

+

中間
前払金

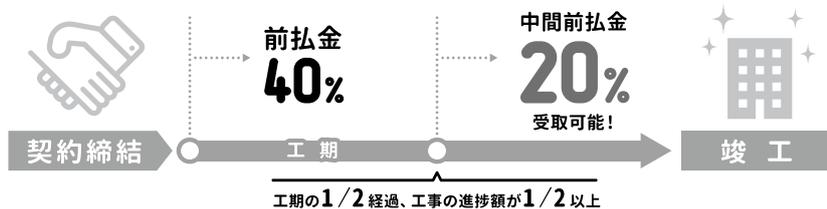
20%

簡単な手続きで工事代金を早く受け取れます!

中間
前払金
とは?

当初の前払金(請負金額の40%)に加え、
さらに請負金額の20%を受け取れます。

工期が長くても
安心ね!



よくある質問 Q & A

Q どのような場合に請求できるの?

A 工期の1/2を経過し、工事の進捗額が1/2以上となった場合です。

Q 出来高検査はあるの?

A 部分払いのような出来高検査はなく、現場を止める必要はありません。

Q 手続きは面倒じゃないの?

A 手続きは簡単です。当社に次の書類をご提出ください。

- 保証申込書
- 前払金用途内訳明細書
- 発注者が発行する認定調書(写)

Q 保証料はどれくらいかかるの?

A 保証料率は一律0.065%と非常にローコストです。

一例▶ 請負金額5,000万円の工事の場合

中間前払金1,000万円×0.065%▶ 保証料 **6,500円**

対象発注者、対象工事等につきましては、お気軽に当社へお問い合わせください。

西日本建設業保証株式会社 沖縄支店

〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号(沖縄県建設会館3F)

TEL **098-876-1981** [営業時間(平日)] 9:00 ▶ 17:00

FAX **0120-441-455**

西日本建設業保証
<https://www.wjcs.net/>

検索



人材開発支援助成金の案内

人材開発支援助成金は、労働者の職業生活設計の全期間を通じて段階的かつ体系的な職業能力開発を効果的に促進するため、雇用する労働者に対して職務に関連した専門的な知識及び技能の習得をさせるための職業訓練などを計画に沿って実施した場合に、訓練経費や訓練期間中の賃金の一部等を助成する制度です。企業の人材育成と労働者の職業能力開発のために、ぜひ、ご活用ください。

〈平成 30 年 4 月 1 日からの主な改正内容〉

- キャリアアップ助成金の人材育成コース、建設労働者確保育成助成金の認定訓練コース及び技能実習コース、障害者職業能力開発助成金を統合し、助成メニューを7類型（特定訓練コース、一般訓練コース、特別育成訓練コース、教育訓練休暇付与コース、建設労働者認定訓練コース、建設労働者技能実習コース、障害者職業能力開発コース）に整理統合しました。
- 労働生産性が向上している企業について支給する割増助成分について、特定訓練コースのみ、訓練開始日が属する会計年度の前年度とその3年度後の会計年度と比較する成果主義へ変更しました。
- 制度導入助成について、教育訓練休暇付与コースを新設するとともに、キャリア形成支援制度導入コース及び職業能力検定制導入コースについては、平成29年度限りで廃止いたしました。

その他詳細はHP (http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/koyou_roudou/koyou/kyufukin/d01-1.html) などでご確認ください

〈各コースの申請期限〉

○訓練実施計画（訓練様式第1号）

→訓練開始日から起算して1カ月までに提出するようお願いします。

例：訓練開始日が7月1日である場合、6月1日が提出期限

訓練開始日が7月15日である場合、6月15日

訓練開始日が7月31日である場合、6月30日（6月31日がないためその前日）

訓練開始日が9月30日である場合、8月30日（前月の同日が期限）

訓練開始日が3月29日、30日、31日である場合、いずれも2月28日（2月29日までである場合は29日）

※新たに雇い入れた被保険者のみを対象とした訓練等雇い入れ日から訓練開始日までが1カ月以内である訓練等の訓練実施計画届の提出期間については、訓練開始日から起算して原則1カ月前に提出するようお願いします。

※訓練実施計画届提出時において、提出が困難な添付書類がある場合には当該添付書類について訓練開始日の前日までに提出するようお願いします。

※申請期限について平成29年度と取り扱いが異なるのでご注意ください。

人材開発支援助成金

特定訓練コース	・労働生産性の向上に係る訓練 ・技能継承等の訓練	・雇用型訓練 ・グローバル人材育成の訓練	・若年労働者への訓練
一般訓練コース	上記以外の訓練		
教育訓練休暇付与コース	・有給教育訓練休暇制度を導入し、労働者が当該休暇を取得して訓練を受けた場合に助成		
特別育成訓練コース	・一般職業訓練	・有期実習型訓練	・中小企業等担い手育成訓練
建設労働者認定訓練コース	・認定職業訓練または指導員訓練のうち建設関連の訓練		
建設労働者技能実習コース	・安衛法に基づく教習及び技能講習や特別教育 ・能開法に規定する技能検定試験のための事前講習 ・建設業法施行規則に規定する登録機関技能者講習 など		
障害者職業能力開発コース	・障害者職業能力開発訓練施設等の設置等 ・障害者職業能力開発訓練運営費（人材費、教材費等）		

お問い合わせ先
 沖縄労働局職業安定部
 職業対策課 助成金センター
 TEL: 098-868-1606
 FAX: 098-868-1612

〔助成額・助成率〕 ()内は中小企業以外の助成額・助成率

支給対象となる訓練	賃金助成 (1人1時間当たり)		経費助成		実施助成 (1人1時間当たり)	
		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合		生産性要件を満たす場合
① 特定訓練コース ※						
Off-JT	760円(380円)	960円(480円)	45%(30%)	60%(45%)	—	—
OJT	—	—	—	—	665円(380円)	840円(480円)
② 一般訓練コース						
Off-JT	380円	480円	30%	45%	—	—
③ 教育訓練休暇付与コース	—	—	30万円	36万円	—	—

※認定実習併用職業訓練において、建設業、製造業、情報通信業の分野(特定分野)の場合は経費助成率を30%→45%、45%→60%、60%→75%へ引き上げます。

Message ～後輩たちへ～

いろんなことに挑戦しスキルアップ!!

普段通っている道路やトンネルがどうやって出来ているのか興味が湧きこの業界を選びました。入社当時は土木用語を覚える日々でした。やる気があればドローンや測量などいろんなことに挑戦でき、自分のスキルアップにもなって楽しいです。分からないことは先輩に聞いたり、調べたりなど工夫が大事。後輩諸君!ぜひ一緒にこの業界をもっと盛り上げていきましょう!



初めての現場「平成30年度数久田IC地盤改良他工事」。主に写真管理全般、安全管理を担当。



浦添工業高等学校出身

新田 優斗さん(21歳)

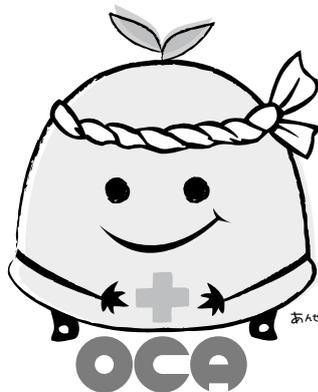
(牧港建設株式会社 工事部)

にった・ゆうと/那覇市出身/2018年3月浦添工業高校インテリア科卒業/2018年4月牧港建設(株)入社

将来の夢:目標は現場代理人になること。そのため1級土木施工管理技士の免許を取り施工管理全般をこなせるようになりたい。

沖建協「見える化」イメージアップキャラクター 「あんぜんぼーや」を現場へ!!

地域と共に、未来を築く



Okinawa General Contractors Association

あんぜんぼーや

OCA

私たちは、沖縄県建設業協会会員です。



一般社団法人 沖縄県建設業協会
Okinawa General Contractors Association



建設業界のイメージアップと沖縄県建設業協会会員の「見える化」を図るため、協会のイメージアップキャラクター「あんぜんぼーや」のシールを作成しました。(A4サイズ、A3サイズ)

協会会員が施工する建設現場の出入り口など人目に触れる機会の多い場所に貼って、協会会員であることを示すPR活動に使用してください。

追加が必要な場合は、所属支部窓口で配布します。

2021年1月の動き

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
7	木	・沖建協「正副会長・支部長会議(本島内) (沖建協委員会室)	・沖縄県「新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議(本会議)」(Web)
13	水	・沖縄県土木技士会「役員会」(建労センター)	・沖縄県「建設産業ビジョン推進実施団体会議」 (浦添市)
14	木	・沖建協「建設業経理士1級(原価計算)受験準備講習会」～1/15(金)迄(建労センター)	
15	金	・沖建協「役員会」(ナハテラス)	・沖縄県経済団体会議「幹事会」(Web)
18	月		・沖縄県「新型コロナウイルス感染症の影響に係る経済対策関係団体会議(本会議)」(Web) ・沖縄県生コンクリート品質管理監査会議(那覇市)
19	火	・沖建協「1級建築(実地)施工管理技術検定試験受験準備講習会」1/2回目(建労センター)	
20	水	・沖建協「1級建築(実地)施工管理技術検定試験受験準備講習会」2/2回目(建労センター)	・磁気探査協会「磁気探査技士試験・合否判定部会」 (浦添市)
22	金		・建設業企業年金基金「代議員会」 (浦添市)※規模縮小
26	火	・沖建協「助成金に関する説明会」(建労センター)	【中止】沖縄県産業教育振興会「産業教育講演会」 (那覇市) 【延期】沖縄しまたて協会「技術開発支援委員会」 (浦添市)
27	水	・沖建協「建設委員会」(建設会館)	・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市) 【延期】沖縄県「建設産業ビジョン推進委員会」 (浦添市)
28	木	・沖建協「建設業経理士2級受験準備講習会」～1/29(金)迄(建労センター)	【中止】沖縄県「美ら島レスキュー2020全体説明会」 (那覇市)

2021年2月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
3	水		・【中止】沖縄県「美ら島レスキュー2020」～2/4(木)迄 (那覇市、他) ・建設業振興基金「監理技術者講習」(浦添市)
5	金	・沖建協青年部会「正副会長会議」(建労センター)	【中止】西日本建設業保証(株)沖縄支店「沖縄保証事業審議会」(那覇市) 【書面】沖縄県全島緑化県民運動推進本部
9	火	・沖建協「総務委員会」(ナハテラス) ・沖建協「雇用改善推進委員会」(ナハテラス)	
10	水		・沖縄県教育委員会「沖縄県産業教育推進のための研究協議会」(那覇市)
12	金	・沖建協「工事総合補償制度の加入説明会(北部地区)」(北部雇用能力開発総合センター)	
15	月	・沖建協「工事総合補償制度の加入説明会(那覇～中部地区)」(建労センター)	
16	火	・沖建協、建設マニフェスト販売センター「建設廃棄物の適正処理に係る講習会(本島地区)」 (建労センター)	【中止】九建協「土木委員会」(福岡県)

2021年2月の行事予定

日	曜	沖建協・建産連・土木技士会・青年部会等	その他会議・講習会等
17	水		【中止】九建協「建築委員会」(福岡県) ・沖縄総合事務局「沖縄防災連絡会」(那覇市)
18	木	・沖建協「工事総合補償制度の加入説明会(宮古地区)」(宮古建設会館)	
19	金	・沖建協「工事総合補償制度の加入説明会(八重山地区)」(八重山建設会館)	
22	月	・沖建協「支部長・事務局長会議」(建労センター)	
24	水		・外海離島災害廃棄物広域処理検討委員会(石垣市)
25	木		【中止】九建協「雇用改善・助成金担当者会議」 (大分県)



[2月号会員の異動]

代表者・所在地・組織 等

ページ	支部名	会社名	変更事項	変更前	変更後
P37	北部	榑国吉建設	郵便番号 所在地	〒905-0405 今帰仁村字勢理客29-5	〒905-0412 今帰仁村字湧川1284-1

沖建協会報 2021年2月号(第609号)
令和3年2月1日発行
発行人 源河 忠雄

発行所 一般社団法人 沖縄県建設業協会
〒901-2131 沖縄県浦添市牧港5-6-8
TEL.098(876)-5211
FAX.098(870)-4565
編集 株式会社沖縄建設新聞

建退共制度のご案内

この制度は、建設現場で働く方々のために、「中小企業退職金共済法」という法律により国が作った退職金制度です。

事業主の方は、現場で働く方々の共済手帳に働いた日数に応じて、掛金となる共済証紙を貼り、その労働者が建設業界で働くことをやめたときに、建退共から退職金を支払うといういわば業界全体での退職金制度です。

I. 退職金の予定運用利回りの変更について

中小企業退職金共済法に基づき5年に1度検討を行うこととされており、今回、検討の結果、建退共の退職金の予定運用利回りが2.7%から3.0%に引き上げられました。

このため、退職金の額に関する政令が改正されました。

※平成15年10月1日以降の掛金納付があり、かつ平成28年4月1日以降に退職金請求事由が発生される者については、平成15年10月1日以降の掛金納付分についても3.0%の予定運用利回りが適用されます。

※掛金納付月数が12月以上24月未満の場合、退職金の額は掛金納付額の3～5割程度の額となります。

II. 退職金の支給要件緩和について

これまで、掛金納付月数が24月未満の場合については退職金の不支給期間となっておりましたが、これが12月未満に緩和されました。(死亡による場合は12月未満で変更ありません。)

※平成28年3月31日以前に退職金請求事由が発生する方は従来通りとなります。

III. 被共済者による移動通算の申出期間の延長について

建退共制度と中退共制度、清退共制度及び林退共制度との間を移動した場合、退職後2年以内であった通算の申出期間が3年以内まで延長されました。

IV. 移動通算できる退職金額の上限撤廃について

これまで、移動通算できる額の上限を超える金額は差額給付金として被共済者に支給していましたが、その上限が撤廃され、全額が移動先の制度に移換できるようになりました。

V. 電子申請方式の実施について

現行の証紙貼付方式に加え、証紙の電子申請方式が導入されます。

- ・R 2.10電子申請方式の試行的実施
- ・R 3.3までに電子申請方式の本格的実施(予定)

国の制度

5

つの特長

1 国の制度なので安全確実かつ簡単

退職金は国で定められた基準により計算して確実に支払われます。
手続きはきわめて簡単です。

2 退職金は企業間を通算して計算

退職金は、A企業からB企業にかわっても、それぞれの期間が全部通算して計算されます。

3 国が掛金の一部を補助

新たに加入した労働者(被共済者)については、
国が掛金の一部(初回交付の手帳の50日分)を補助します。

4 掛金は損金扱い

掛金は、税法上全額について、法人では損金、個人企業では必要経費として扱われます。
(法人税法施行令第135条、所得税法施行令第64条1項第1号及び第2項)

5 運営費は国が補助

機構の運営に要する主たる費用は、国の補助でまかなわれますので、
納めた掛金は運用利息とともに退職金給付に充当されます。

●お問い合わせは 〒901-2131 沖縄県浦添市牧港五丁目6番8号

建退共沖縄県支部 電話 098-876-5214

備えることは、
守ること。



安い掛金、手厚い補償。

(障害7級まで)

建設共済保険

法定外労災
補償制度

働く人の
想いに応える、
安心を。



「建設共済保険」の他にも、次のような事業を行っています。

育英奨学事業

被災者(死亡および障害・傷病3級以上)の子供に対して、要保育期間および小学校から大学までの在学期間中、返済不要の奨学金を継続して給付。

労働安全衛生推進事業

- ① 安全衛生用品の頒布
- ② 女性専用トイレ導入費用に対する助成
- ③ 安全衛生推進者表彰 等

契約者と業界の発展のために

建設共済保険

検索

<http://www.kyousaidan.or.jp/>

公益財団法人
建設業福祉共済団

〒105-0001 東京都港区虎ノ門1-2-8 虎ノ門琴平タワー11階
Tel.03-3591-8451 Fax.03-3591-8474

■ 取扱機関: (一社) 沖縄県建設業協会





山之内すず

建設業年度末
2021 3.1 > 31
労働災害防止強調月間

コードNo.760401

建設業労働災害防止協会

 建設業労働災害防止協会